



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東  
 コード番号 2144 URL <http://www.ycmd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小澤 眞 TEL 03 (5201) 3995  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,466	—	△307	—	△314	—	△218	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △218百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△19.92	—
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,599	1,058	23.0	96.53
26年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,056百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	—	△140	—	△150	—	△160	—	△14.61
通期	6,400	—	100	—	80	—	45	—	4.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は平成27年3月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算へと移行いたしました。

平成27年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	11,330,000株	26年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	379,900株	26年3月期	379,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	10,950,100株	26年3月期1Q	10,950,100株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を行いました<sup>が</sup>、平成26年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、前事業年度に設立した子会社について、重要性が増すことが見込まれると判断し、平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も限定的な影響にとどまり、持続的成長と経済の好循環の実現に向けた経済政策パッケージの実行を背景として、緩やかな景気回復基調のうちに推移いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持いたしました。また、制度・行政面においては、2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、積極的な取組みが進行しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫に対処して、将来世代への負担の先送りを回避することを主眼として、社会保障と税の一体改革が進められています。この流れのなかにあつて、平成27年度に予定されている次期介護保険法の改正及び介護報酬改定においては、介護予防サービスの保険適用除外と市町村による地域支援事業への移管、一定所得以上の要介護者の自己負担割合の引上げ等、給付抑制の方向性が次第に明らかになりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、既存の主力事業である通所介護サービスにおいては、介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」を肝に銘じつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を期しております。

また、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的優先政策課題を踏まえ、高齢社会の多様なニーズに対応できる社会インフラとしての「福祉拠点」の機能を果たすことを志向しつつ、サービス付き高齢者向け住宅事業の推進に注力しております。

さらに、完全子会社である株式会社やまねライフは、給食事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業の展開に取り組んでおります。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第1四半期連結累計期間に16箇所を開設し、同連結会計期間末において30箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「デイサービスセンターなごやか」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して16箇所を開設し、同連結会計期間末において106箇所を運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当第1四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」は41箇所となっております。

次に収益面については、主として前年度に開設したサービス付き高齢者向け住宅の入居者の進捗が予想以上に遅れたこと、また当該住宅に併設の通所介護事業所の利用者の増加も計画を下回ったことによる収益の下振れに加え、当第1四半期連結累計期間中に集中して開設したサービス付き高齢者向け住宅の初期赤字が重なったため、当第1四半期連結累計期間は営業損益、経常損益、当期純損益とも損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収入は1,466,857千円、営業損失307,624千円、経常損失314,360千円、四半期純損失218,161千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,963,964千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,723,277千円、営業未収入金1,022,271千円であります。固定資産は1,634,834千円となりました。主な内訳は、建物等の有形固定資産841,888千円、敷金及び保証金642,971千円であります。繰延資産は304千円となりました。この結果、資産合計は4,599,103千円となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,626,132千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金824,198千円、1年内償還予定の社債173,200千円、未払金473,169千円であります。固定負債は1,914,371千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,376,436千円、社債336,600千円であります。この結果負債合計は3,540,503千円となりました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,058,600千円となります。この結果、自己資本比率は23.0%となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間では遅れ気味であったサービス付き高齢者向け住宅の入居の進捗が直近では顕著に改善しつつあるものの、現状多分に不透明な面があるため、現時点では平成26年5月1日付「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成27年3月期の業績予想」からの変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当社は、前事業年度において株式会社やまねライフ及びワイ株式会社を100%出資子会社として設立いたしました。同社の資産、売上高、損益、利益剰余金の状況から見て重要性が増すことが見込まれると判断し、より有益な情報を投資家に提供する観点から、当第1四半期連結累計期間より連結決算に移行することといたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から退職給付の支給見込期間ごとの金額を反映する単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,336千円増加し、利益剰余金が860千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ123千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,723,277
売掛金	432
たな卸資産	2,009
営業未収入金	1,022,271
その他	237,953
貸倒引当金	△21,978
流動資産合計	2,963,964
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	769,863
その他(純額)	72,024
有形固定資産合計	841,888
無形固定資産	
投資その他の資産	18,752
敷金及び保証金	642,971
その他	131,221
投資その他の資産合計	774,193
固定資産合計	1,634,834
繰延資産	304
資産合計	4,599,103
負債の部	
流動負債	
買掛金	12,413
1年内償還予定の社債	173,200
1年内返済予定の長期借入金	824,198
未払金	473,169
未払法人税等	9,537
賞与引当金	41,638
その他	91,974
流動負債合計	1,626,132
固定負債	
社債	336,600
長期借入金	1,376,436
退職給付に係る負債	6,881
資産除去債務	128,921
その他	65,532
固定負債合計	1,914,371
負債合計	3,540,503
純資産の部	
株主資本	
資本金	304,375
資本剰余金	254,375
利益剰余金	622,081
自己株式	△123,682
株主資本合計	1,057,148
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	△151
その他の包括利益累計額合計	△151
新株予約権	1,602
純資産合計	1,058,600
負債純資産合計	4,599,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収入	1,466,857
営業原価	1,430,594
営業総利益	36,263
販売費及び一般管理費	343,887
営業損失(△)	△307,624
営業外収益	
受取利息	39
助成金収入	245
受取手数料	239
受取保険金	346
雑収入	96
営業外収益合計	967
営業外費用	
支払利息	7,151
雑損失	551
営業外費用合計	7,703
経常損失(△)	△314,360
税金等調整前四半期純損失(△)	△314,360
法人税、住民税及び事業税	4,689
法人税等調整額	△100,888
法人税等合計	△96,199
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△218,161
四半期純損失(△)	△218,161

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△218,161
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	18
その他の包括利益合計	18
四半期包括利益	△218,143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,459,063	1,459,063	7,794	1,466,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	23,298	23,298
計	1,459,063	1,459,063	31,093	1,490,156
セグメント損失	△285,508	△285,508	△22,116	△307,624

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△285,508
「その他」の区分の利益	△22,116
四半期連結損益計算書の営業損失	△307,624

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。